

日本共産党市議会報告

2020年9月定例会市議会報告特集

9月定例会市議会が9月11日（金）～10月1日（木）までの21日間を会期として開かれました。

市長専決処分事項報告1件。一般会計と、土地造成・介護保険・後期高齢者医療の3特別会計の補正予算。職員給与条例、改良住宅条例、駐車場条例の制定・改正。市道18路線の認定。工事請負契約・変更契約締結、など計10議案と、追加議案として「和歌山市動物愛護管理基金条例」の制定と、その補正予算が審議され、すべての議案が原案どおり可決・同意され、閉会しました。

日本共産党市会議員団は、10議案中5議案に賛成し、5議案については問題点を指摘して反対。ひめだ高宏議員が代表して反対討論を行いました。追加2議案については賛成しました。

請願4号「大学などの一律学費半額と高等教育機関への支援を求める意見書の提出を求める請願」について森下さち子議員が賛成討論を行いました。賛成少数で不採択となりました。

また、日本共産党を含む全7会派の共同提案による発議3件を可決しました。

小学校給食調理場へのエアコン設置など一般会計補正予算(45億7,981万1,000円)の概要

①都市計画道路整備事業費(17億948万3,000円)、②つつじが丘テニスコート周辺駐車場等拠点避難地整備のための土地購入費(9億648万円)、③扇の芝の復元のための事業費(4億7,144万6,000円)、④永山川の河川改修事業費(2億9,100万円)、⑤地方道整備事業費(2億4,176万円)、⑥小学校給食施設エアコン設置整備事業費(2億1,060万円)などの増額補正です。追加議案として出された動物愛護管理基金には2018年にクラウドファンディングで集めた寄附金の残額1,544万円が計上されました。

日本共産党市会議員団の反対討論の主な内容

- ・議案第1号：一般会計の補正予算。高齢者や障がい者などデジタル対応困難な方への具体的な対策が示されていない戸籍基本台帳のデジタル化には賛成できません。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が、交通政策の自転車活用推進事業など、新型コロナウイルス感染症と直接関係のない事業の財源に充てられていることについては問題があります。債務負担行為の補正で、小学校給食民間委託事業について7校分の委託更新と1校を新たに加えるものですが、学校給食は教育の一環であり、調理員は専門的な技術職です。行革の対象から外すべきであり、賛成できません。
- ・議案第2号：土地造成事業特別会計補正予算。商業用地として利用が難しいとしてテニスコートの駐車場拡大や運動公園計画に切り替えるために市が買い戻すことについて、そのような施設が本当に必要かどうか疑問があるため賛成できません。
- ・議案第3号・4号：介護保険事業特別会計補正予算と後期高齢者医療特別会計補正予算。コンビニ収納が可能となり利便性が向上することに対しては反対しませんが、コンビニ収納では非接触にはならず、財源に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使うことには反対します。
- ・議案第7号：市営駐車場条例の改正。無料だった北駐車場の建て替えにより中央駐車場の利用料金を90分無料から60分に短縮することには賛成できません。

日本共産党市会議員団の賛成討論の内容

- ・請願4号：「大学などの一律学費半額と高等教育機関への支援を求める意見書の提出を求める請願」は、政府に一律の学費半減化を求めることと、コロナ対策として大学などへの予算措置を求める意見書を国に挙げてほしいというものです。学費そのものが高いうえに、コロナ禍において収入が減るなど学生生活に大きな影響が出てきています。今回の請願は高等教育無償化を進める、その第一歩となると考えます。この請願は大学生が自ら行動し議会へと要求を上げたものです。若者の行動は未来への希望です。学費への考え方は様々あるとは思いますが、若者の切実な思い、そして勇気を出して行動したことに対して、私たちが支え後押しをしようではありませんか。

議員発議3件の内容

- ・発議第1号：地方自治法第180条による市長専決処分事項の指定の一部改正
- ・発議第2号：防災・減災、国土強靱化対策と地域経済復興に向けた社会資本整備の更なる推進を求める意見書
- ・発議第3号：地方の意向を真に反映した地方財政の充実・強化を求める意見書

日本共産党市会議員団の一般質問

(質問順に掲載します。裏面に続きます。)

6名全員が本会議で質問しました。

ひめだ高宏 議員 ●総務委員 ●議会運営委員



公共交通のあり方と交通弱者への支援

ひめだ：路線バスが民間事業者1社だけの和歌山市で、路線維持のためバス事業者への財政支援を増やすことや、交通弱者への支援としてタクシー料金の補助の充実など、「すべての人にとって安全で利用しやすい公共交通機関の整備」を実現していただきたい。

市長：基幹的公共交通軸の活性化や交通不便地域の解消、また、バリアフリー化をはじめとする公共交通利用環境の整備など鉄道、バス、タクシー等、それぞれの特性を生かし、総合的な施策を推進していくことで、交通弱者を含め、すべての人にとって安心、安全に利用できる持続可能な公共交通ネットワークを構築したいと考えております。

市長は市民会館使用料の減免を

ひめだ：新型コロナウイルス感染症対策として、市民会館の入場者数を収容定員の50%に制限しているが、使用料は軽減していない。市民会館条例に基づく施行規則では、使用料減免については市長が特別な理由があると認める時とあります。入場者数の制限は「特別な理由」であり、市長は使用料の減免を行うべきではないでしょうか。

市長：9月19日から適用となる入場制限が緩和された新しい国の要件に基づく、和歌山県の考え方が先日示されたことから、この制限を見直す必要があると考えています。また、「特別な理由」の適用に当たっては、各事例に応じて減免の対象とするか検討してまいりたいと考えています。

中村あさと 議員 ●建設企業委員 ●地震等災害対策特別委員 ●議会運営委員 ●広報委員



水道料金の減免で、コロナ禍における経済的負担軽減と手洗い・うがいの奨励を

中村：新型コロナウイルス感染症で市民から様々な意見が寄せられるなか、「手洗いやうがいの習慣化により水道の使用料が大幅に増加し負担が増えている」という声が届いています。厚生労働省からも、コロナの影響を踏まえた事業の財政支援について、水道料金の減免はコロナ対策として効果的であると通知がありました。また、財政措置について、一般会計から公営企業会計への繰出に対して臨時交付金の対象とする旨、内閣府地方創生推進室から示されました。ぜひ、水道料金の減免を行っていただきたい。

管理者：減免を行うとなれば、安定給水のための老朽化対策等の資金を借入金で対応する必要性があり、後世への負担を増大させることとなることから、コロナ禍における水道料金の減免については、現在のところ行う計画はございません。

コロナ対策関連事業での地域ささえ愛商品券の利用可能店舗について

中村：地域ささえ愛商品券を利用できる店舗として登録するための募集チラシが、募集期限が過ぎてから届いたので、1次の締め切りに間に合わなかった。そのため各家庭に商品券配布と同時に登録事業者一覧パンフが配布されるが、そのパンフに掲載されない。これでは、市民及び事業者に対する支援として、いかがなものでしょうか。

局長：追加登録された事業者の市民への周知方法については、ホームページへの掲載も含め、現在検討しているところです。今後も支援につながるよう事業自体の周知を図るよう努めてまいります。

井本ゆういち 議員 ●総務委員 ●地震等災害対策特別委員



和歌山市が ギャンブルの街へと変わらないように IRカジノ誘致の見直しを

井本：コロナ感染拡大が世界のカジノ事業に与えた影響は大きく、外国人客を集客して収益を上げるという想定は通用しなくなっています。これまで和歌山市として作ってきたイメージがギャンブルの街へとガラリと変わってしまわないように、市長として今一度立ち止まって、IRカジノの誘致を見直していただきたい。

市長：IRができることで国内外から観光等による来訪者が大幅に増加し、経済波及効果や雇用が創出されます。今後も県と連携を密にしながら取り組んでいきたいと考えています。

もっと使い勝手の良い、身体障害者向け市営住宅を

井本：病気で両足がマヒして動かなくなった市民と一緒に、身体障害者向け市営住宅の下見に行きましたが、その方は浴室を一目見て応募をやめてしまいました。また、すでに入居されている方もトイレと風呂場が使いづらいので改修を望んでいました。障害者差別解消法に基づいて個々の入居者の状態や要求を聞き、丁寧な対応と古い住宅についても必要なところは改修していただきたい。

局長：市営住宅として個別の入居者に対応した住居の提供や改修はあまりにも多種多様となるため難しいと考えています。新たに整備する市営住宅につきましては、関係法令に基づき、時代のニーズに合わせて障害者に配慮した整備を進めてまいります。

さかぐち多美子 議員 ●厚生委員 ●広報委員



子育て環境日本一を目指すためにも、 こども医療費助成制度の 所得制限撤廃を

さかぐち：こども医療費助成制度は、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりに一翼を担う大事な制度です。「子どもの権利保障」という観点から、また、この制度の趣旨からも、親の所得のいかに関わらず、すべての子どもたちが等しく安心して医療が受けられるよう、所得制限は撤廃すべきです。

市長：子育て世帯への経済的な負担の軽減に重点を置き、実施している制度です。子育て環境の充実を図る上で、子育て世帯の経済的支援を必要とする方々に対して、限られた財源の中で、所得に応じ様々な施策を実施しておりますので、ご理解いただきたい。

熱中症予防のため、生活保護利用者にエアコン設置を

さかぐち：毎夏記録的な酷暑が続く中、18年厚労省は生活保護世帯へのエアコン購入費の支給を認めました。しかし、この制度を使ってエアコンを設置した世帯はわずか19件でこの夏も多くの生活保護利用者が熱中症で搬送される事態が相次ぎました。その原因はエアコンを設置したくても制度の対象から外れる方が多く、エアコンがあっても電気代を捻出できずに使えない方が多いことにあり、「健康で文化的」な生活どころか命に危険が及んでいる状況です。すべての生活保護利用者へのエアコン設置と夏季加算を国に求めるとともに、市として対策を講じていただきたい。

市長：本市独自の補助制度については困難ですが、すべての被保護世帯が支給対象となるよう制度を改めることを、全国市長会を通じて要望を行ってまいります。



南畑さち代 議員 ●厚生委員



コロナ禍での災害対策の強化を

南畑：コロナ禍の下、災害対策のあり方が見直されている。避難所や福祉避難所はどう見直されたのか。マンパワーの確保はどうか。避難所運営訓練が必要だがどうですか。

局長：災害状況によっては指定避難所以外の避難所を可能な限り開設していく。現在、1避難所あたり3人の運営委員を任命している。状況に応じて支部の被害状況調査員等の増員や各種関係団体と連携していく。避難スペースは現在の2倍を確保する。発熱や咳のあるなどの方は避難所内の個室へ誘導し、保健所と連携をはかり対応する。福祉避難所でも福祉局と健康局が連携し対応する。避難所運営訓練は避難所用物品が整い次第実施する予定です。

災害対応力強化のために女性の視点を

南畑：内閣府男女共同参画局が今年5月「災害対応力を強化する女性の視点」ガイドラインを策定した。避難所での子育て家庭等のニーズやプライバシーの問題などが指摘されている。女性の視点をどう取り入れるのか。意志決定の場である防災会議委員を国の目標3割以上にすることをどう考えるのか。また、女性や子どもへの暴力問題や安全確保など理解を深める取り組みを進められたいが、どう考えますか。

局長：避難所運営委員は33.7%が女性で、避難所には授乳スペースなどの設置を考えている。防災会議委員の女性委員を3割以上の目標に向け協議していく。運営に関わる職員には暴力問題が発生しないよう運営説明会で意識付けを行う。市民には出前講座などで啓発していきます。

森下さち子 議員 ●経済文教委員



公金の不適正な支出について、 市長は「膿を出し切る」と答えてきた 姿勢を貫くべき

森下：旧同和子ども会をめぐる活動交付金の不適正使用と、実際には実施されていなかった人権教室などへ講師謝礼金が支払われたことに対し、職員の処分を行いました。県から補助金の一部の取り消しに伴い返還金と加算金の請求を受けました。不正から目をそらさず、「膿を出し切る」と答えた姿勢を貫き通すべきです。また、不公平な扱いになっている要綱（子ども会）は見直しを県に求められたい。

市長：子ども会活動は、現在、県の要綱、要領に基づき、市の要綱に則り行われていると認識しています。独立性が曖昧だった点については、子ども会の独立性が保たれ、本事業がこれら要綱に沿ってきちんと行われるよう、教育委員会には指示しており、見直しを求めることは考えておりません。

国民健康保険料は、 誰もが安心して払えるものでなければならない

森下：国民健康保険は国民皆保険制度として、社会保障制度の一環として作られたものであり、その保険料は誰もが安心して払えるものでなければなりません。高すぎる国民健康保険料の滞納による短期証発行など保険証取りあげは、命にかかります。滞納者の給付相談に適切に対応できる社会保障制度に精通した職員を配置するようにしていただきたい。

市長：国保担当者にとって、滞納世帯の実態を十分に把握し、見極めることが重要となります。また、きめ細かな納付相談、納付指導、必要に応じた生活相談まで求められます。ひとりひとりの状況に即した対応ができ、総合的に判断が行える社会保障制度に精通した職員体制の更なる充実に努めてまいります。



日本共産党市議会だより 2020年10月

日本共産党和歌山市議員団 TEL435-1113 FAX421-4181
ホームページ、Twitterは、「日本共産党和歌山市議団」で検索を。
ホームページでは、日々の各議員活動報告等を掲載しています。

